経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒670-0086
兵庫県姫路市田寺６－１１－３０　２Ｆ

（株）マツヒロ

広田　紡　殿

兵庫県知事　許可　28-460809号
審査基準日　平成25年02月28日
電話番号　079-290-8212
市区町村コード　28201
資本金額　8,800
完成工事高／売上高（％）　62.8
行政庁記入欄

[金額単位：千円]

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数						
			２年平均	評点(X1)	元請完成工事高	技術職員数					評点(Z)
					２年平均	一級	(講習受講)	基幹	二級	その他	
般	010 土木一式						( )				
	011 プレストレストコンクリート										
	020 建築一式						( )				
	030 大工						( )				
	040 左官						( )				
般	050 とび・土工・コンクリート	570	49,310	643	6,231	0	(0)	0	1	2	537
	051 法面処理	498	0	397	0						495
	060 石						( )				
	070 屋根						( )				
	080 電気						( )				
	090 管						( )				
	100 タイル・れんが・ブロック						( )				
	110 鋼構造物						( )				
	111 鋼橋上部										
	120 鉄筋						( )				
	130 ほ装						( )				
	140 しゅんせつ						( )				
	150 板金						( )				
	160 ガラス						( )				
	170 塗装						( )				
	180 防水						( )				
	190 内装仕上						( )				
	200 機械器具設置						( )				
	210 熱絶縁						( )				
	220 電気通信						( )				
	230 造園						( )				
	240 さく井						( )				
	250 建具						( )				
	260 水道施設						( )				
	270 消防施設						( )				
	280 清掃施設						( )				
	その他		1,387		0						
	合計		50,697		6,231	0	(0)	0	1	2	

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額	11,001	588
利益額	-2,000	547
評点（Ｘ２）		567

その他の審査項目（社会性等）	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	無	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	無	
法定外労働災害補償制度加入の有無	無	
労働福祉の状況		0
営業年数	2年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		0
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	5台	
建設機械の保有状況		5
ＩＳＯ９００１の登録の有無	無	
ＩＳＯ１４００１の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
評点（W）		47

（参考）

経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
純支払利息比率	0.364	自己資本対固定資産比率	49.330
負債回転期間	3.405	自己資本比率	31.654
総資本売上総利益率	63.600	営業キャッシュフロー	0.158
売上高経常利益率	3.595	利益剰余金	0.022
		評点（Y）	914

科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算
固定資産	22,301	自己資本	11,001	売上総利益	45,405	経常利益	3,009
流動負債	11,295	総資本（当期）	34,754	受取利息配当金	0	営業キャッシュフロー（当期）	18,408
固定負債	12,457	総資本（前期）	26,876	支払利息	305	営業キャッシュフロー（前期）	13,100
利益剰余金	2,201	売上高	83,698				

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において２期平均を採用した場合の評点または数値。
●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。